貸 借 対 照 表

（２０２６年3月３１日現在）

科　　　　目	金　　　額	科　　　　目	金　　　額
（資　産　の　部）	円	**（負　債　の　部）**	円
流　動　資　産	**289,551,942**	**流　動　負　債**	**114,842,433**
現金及び預金	10,450,000	未払仕入高	8,806,105
売　掛　金	15,026,814	未　払　費　用	32,666,642
商　　品	18,692,162	未払法人税等	25,535,400
貯　蔵　品	1,147,666	未払消費税等	15,760,200
前　払　費　用	2,075,135	預　り　金	4,930,416
未　収　入　金	41,635,596	賞　与　引　当　金	27,143,670
そ　の　他	200,524,569		
固　定　資　産	**6,409,318**	**固　定　負　債**	**13,317,300**
有形固定資産	**5,841,318**	退職給付引当金	13,317,300
建　　物	1,769,260	**負　債　合　計**	**128,159,733**
工具、器具及び備品	4,072,058		
投資その他の資産	**568,000**	**（純　資　産　の　部）**	
差　入　保　証　金	568,000	**株　主　資　本**	**167,801,527**
		資　本　金	**10,000,000**
		利　益　剰　余　金	**157,801,527**
		その他利益剰余金	157,801,527
		繰越利益剰余金	157,801,527
		純　資　産　合　計	**167,801,527**
資　産　合　計	**295,961,260**	**負債純資産合計**	**295,961,260**

損 益 計 算 書

（２０２５年 ４ 月　１日から
２０２６年 ３ 月３１日まで）

科　　目	金　　額	
	円	円
売　上　高		894,731,700
売　上　原　価		751,327,643
売 上 総 利 益		**143,404,057**
一　般　管　理　費		78,049,872
営　業　利　益		**65,354,185**
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	1,816,348	
その他の収益	680	1,817,028
営　業　外　費　用		
その他の費用	14,922	14,922
経常利益(税引前当期純利益)		**67,156,291**
法人税、住民税及び事業税	25,027,437	
法人税等調整額	0	25,027,437
当　期　純　利　益		**42,128,854**

株主資本等変動計算書

2025年４月　1日から
2026年３月31日まで

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計	
	円	円	円	円
当期首残高	10,000,000	115,672,673	125,672,673	125,672,673
当期変動額				
当期純利益		42,128,854	42,128,854	42,128,854
当期変動額合計	—	42,128,854	42,128,854	42,128,854
当期末残高	10,000,000	157,801,527	167,801,527	167,801,527

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品…先入先出法による原価法(貸借対照表価額においては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における発行済株式の数

1. 普　通　株　式　　２００株

3.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月9日開催の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

①配当の総額	21,064,400 円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	105,322 円
④基準日	2026年3月31日
⑤効力発生日	2026年6月10日